

島根県再エネ・省エネ意見交換会

島根原発・エネルギー問題県民連絡会

1. 「検討報告書」の行政上の性格と位置づけについて

- 1) 「基本計画検討報告書」は、このまま「新たな県計画」なのか、「県計画ではない」のか。その位置づけ、性格は何か。
- 2) 県計画文書は、別に作るのか。また、計画策定委員会または計画審議会は、設置しないのか。

2. 新しい計画の全体像と構成について

(別紙資料参照)

3. 新しい計画の目的について

- 1) 再エネ開発を必要とする理由、根拠が不明確ないし不十分ではないか。
- 2) 再エネ開発は、電力不足対応が目的か。
- 3) 特に、「原発に頼るべきではない」「島根原発はやめるべき」「できれば廃止したい」の県民世論の高まりがあるが、県行政として、この県民世論に応える計画理念、目的を明記する意思はないのか。また県として、福島原発の事故の教訓は、どのように認識されているか。
- 4) 温暖化対策との関係で、三隅火力を将来どう位置づけるか。

4. 特に、序章(または「はじめに」)について

- 1) 序章を入れる。省エネの章を再エネの章より前に置かないのは何故か。
- 2) 島根県におけるエネルギーの総消費量と総供給量の現状、中長期及び計画期間のエネルギー総消費量と総供給量の将来像を明確にして上で、再エネ・省エネの数値目標を設定する必要がある。そうしないと、島根県の循環型社会や持続可能な社会は描けないのではないか。
- 3) そのためにも必要な、下記の項目はどうなっているか。
 - ①中国地方(中電管内)のエネ消費と供給の現状
 - ②島根県におけるエネ消費と供給の現状
 - ・広域ブロック別、市町村別の現状と評価、課題
 - ・島根県の現状評価と課題

③島根県におけるエネ消費と供給の将来目標値

4) 島根県におけるエネ政策（消費と供給）の重点課題の設定

5. 再エネ・省エネ事業と地域振興や産業振興の関係について

- 1) 再エネ・省エネ施策の経済効果推計は算出すべき。
- 2) 再エネ電力の購入企業の増加策、その購入企業本社の拡大・誘致策（ふるさと納税→「ふるさと投資」）、国にも制度要求
- 3) 計画には、木質バイオでは、林産業育成、林道・作業道の整備など関連事業の計画化も必要。
- 4) 2つの木質バイオマス発電は、小規模分散型再エネの拡大、中山間地域の振興の障害になるのではないか。
- 5) 島根の「地域創生」総合戦略と関わらせて、「新しい計画」の練り直しが必要である。新しい審議会をつくるか、今の検討委員会の任期を延長するか。パブコメをして身動きが取れないようにしない方がいい。

6. 県制度の見直し、新設について

1) 「検討報告書」では、再エネ・省エネ施策の推進のために、市町村との連携や事業者・住民の意欲喚起のための経済的インセンティブが明確でない。検討委員会では、経済的インセンティブについて、事務局からの提案もなく、検討されてないのでは。

7. その他、各論について

(口頭にて)